

4 各種物品賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成19年における各種物品賃貸業を営む事業所数は83事業所で前年に対し▲11.7%減少、従業者数は1,397人で同じく▲8.1%減少、年間売上高は3,004億9,400万円で同じく▲7.5%減少しました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が2,884億4,200万円で前年比▲6.6%減少、レンタル年間売上高は120億5,200万円で前年比▲25.2%減少しました。

また、リース年間契約高は2,823億5,200万円で前年に対し▲7.1%減少しました。

表1 各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成18年	平成19年	前年比(%)
事業所数	94	83	▲ 11.7
従業者数	1,520	1,397	▲ 8.1
年間売上高	324,878	300,494	▲ 7.5
1事業所当たり	3,456	3,620	4.7
従業者1人当たり	261	268	2.7
リース年間売上高	308,769	288,442	▲ 6.6
レンタル年間売上高	16,109	12,052	▲ 25.2
リース年間契約高	303,777	282,352	▲ 7.1

表2 各種物品賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	94	100.0	83	100.0	▲ 11	▲ 11.7
単独事業所	11	11.7	8	9.6	▲ 3	▲ 27.3
本 社	14	14.9	11	13.3	▲ 3	▲ 21.4
支 社	69	73.4	64	77.1	▲ 5	▲ 7.2

表3 各種物品賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	94	100.0	83	100.0	▲ 11	▲ 11.7
会社	93	98.9	82	98.8	▲ 11	▲ 11.8
500万円未満	3	3.2	-	-	▲ 3	▲ 100.0
500万円以上1千万未満	1	1.1	1	1.2	0	0.0
1千万円以上5千万未満	27	28.7	21	25.3	▲ 6	▲ 22.2
5千万以上1億円未満	3	3.2	5	6.0	2	66.7
1億円以上10億円未満	17	18.1	17	20.5	0	0.0
10億円以上	42	44.7	38	45.8	▲ 4	▲ 9.5
資本金なし	1	1.1	1	1.2	0	0.0
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	1	1.1	1	1.2	0	0.0

(2) 事業所数

平成19年の事業所数は83事業所で、前年に対し11事業所減少(前年比▲11.7%減)しました。

【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が36事業所(構成比43.4%)、次いで「5～9人」規模が22事業所(同26.5%)、「4人以下」規模が16事業所(同19.3%)と、従業者29人以下の事業所が全体の9割弱を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

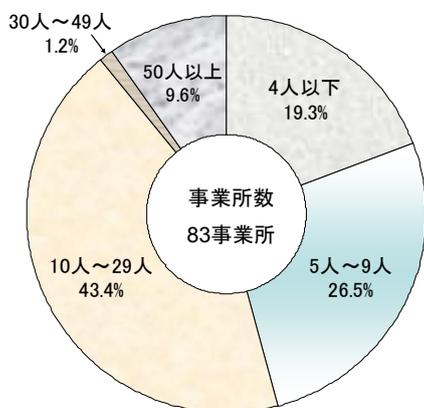


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

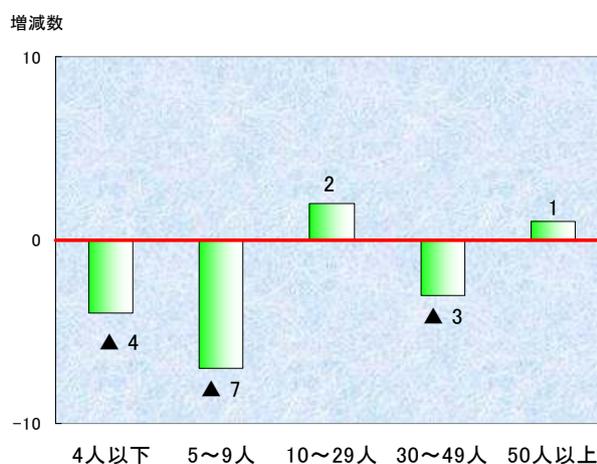


表4 各種物品質貸業の従業者規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比 (%)	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)			
計	94	100.0	83	100.0	▲ 11	▲ 11.7	
従業者規模別	4人以下	20	21.3	16	19.3	▲ 4	▲ 20.0
	5～9人	29	30.9	22	26.5	▲ 7	▲ 24.1
	10～29人	34	36.2	36	43.4	▲ 2	▲ 5.9
	30～49人	4	4.3	1	1.2	▲ 3	▲ 75.0
	50人以上	7	7.4	8	9.6	▲ 1	▲ 14.3

(3) 従業者数

平成19年の従業者数は1,397人で、前年に対し123人減少(前年比▲8.1%減)しました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が973人(構成比69.6%)で前年比▲6.9%の減少、「女」が424人(同30.4%)で前年比▲10.7%の減少となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

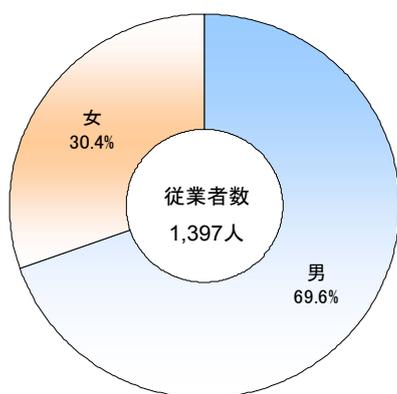


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

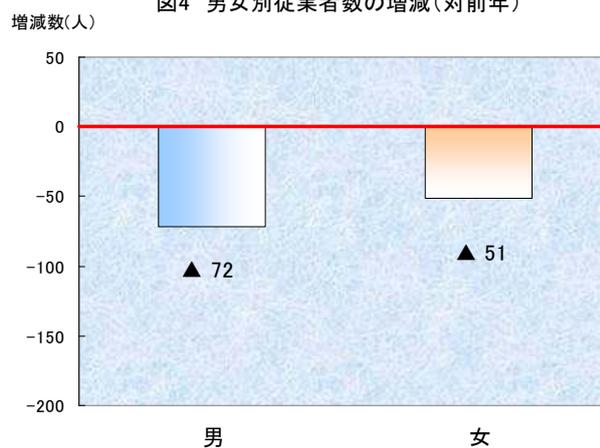


表5 各種物品賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計		1,520	100.0	1,397	100.0	▲123	▲8.1	
男女別	男	1,045	68.8	973	69.6	▲72	▲6.9	
	女	475	31.3	424	30.4	▲51	▲10.7	
	うち、別経営の事業所に派遣している人		29	1.9	21	1.5	▲8	▲27.6
		男	22	1.4	19	1.4	▲3	▲13.6
	女	7	0.5	2	0.1	▲5	▲71.4	
別経営の事業所から派遣されている人		127	100.0	84	100.0	▲43	▲33.9	
	男	69	54.3	44	52.4	▲25	▲36.2	
	女	58	45.7	40	47.6	▲18	▲31.0	

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が1,310人(構成比93.8%)と全体の9割強を占め、内訳は「正社員、正職員」が1,216人(同87.0%)、「パート・アルバイト等」が94人(同6.7%)となりました。

また、前年に比べると、「パート・アルバイト等」(63人減、前年比▲40.1%減)や「臨時雇用者」(57人減、同▲70.4%減)が大幅に減少しました。

別経営の事業所から派遣されている人は、84人で、従業者数計に対し、6.0%の割合(外数)になっています。

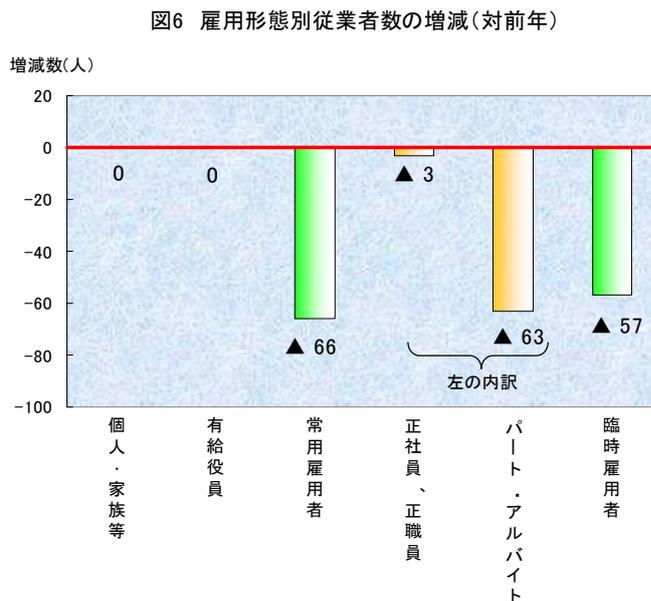
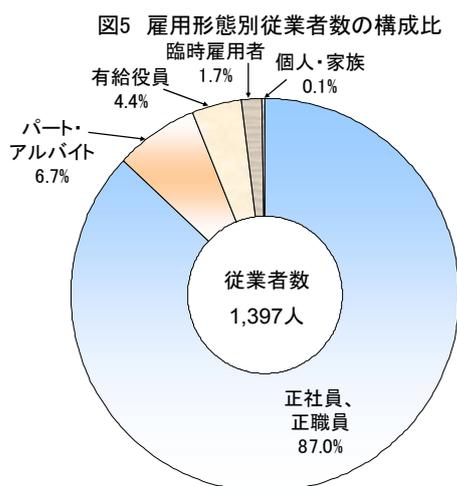


表 6 各種物品賃貸業の雇用形態別従業者数

区分	平成18年		平成19年		増減数 (人)	前年比 (%)	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	1,520	100.0	1,397	100.0	▲ 123	▲ 8.1	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	2	0.1	2	0.1	0	0.0
	有給役員	61	4.0	61	4.4	0	0.0
	常用雇用者	1,376	90.5	1,310	93.8	▲ 66	▲ 4.8
	正社員、正職員	1,219	80.2	1,216	87.0	▲ 3	▲ 0.2
	パート・アルバイト等	157	10.3	94	6.7	▲ 63	▲ 40.1
	臨時雇用者	81	5.3	24	1.7	▲ 57	▲ 70.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	29	1.9	21	1.5	▲ 8	▲ 27.6	

区分	平成18年	平成19年	増減数	前年比
	(人)	(人)	(人)	(%)
別経営の事業所から派遣されている人	127	84	▲ 43	▲ 33.9

【部門別】

従事者を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1,094人(構成比86.7%)と全体の9割弱を占めています。

図7 部門別従事者数の構成比

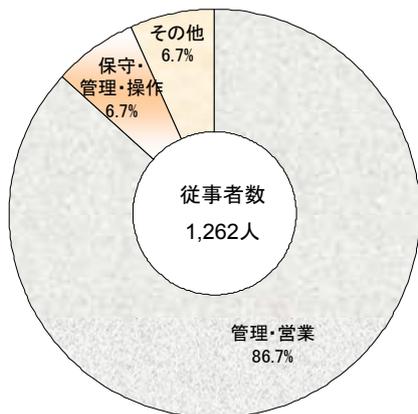


図8 部門別従事者数の増減(対前年)

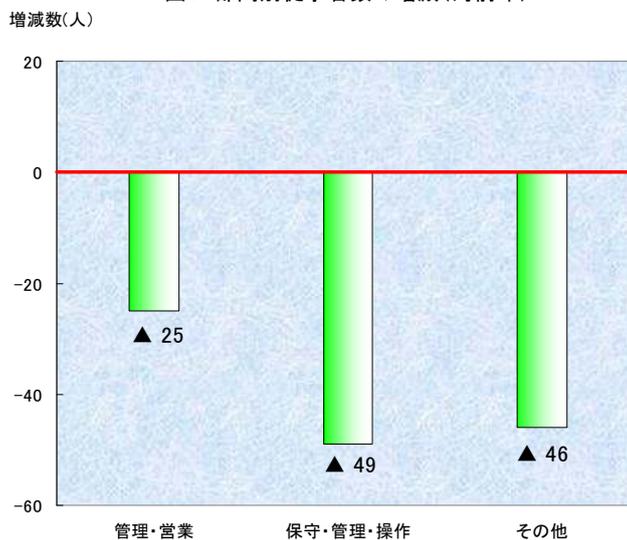


表7 各種物品質貸業の部門別従事者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		1,382	100.0	1,262	100.0	▲ 120	▲ 8.7
部 門 別	管理・営業	1,119	81.0	1,094	86.7	▲ 25	▲ 2.2
	保守・管理・操作	133	9.6	84	6.7	▲ 49	▲ 36.8
	その他	130	9.4	84	6.7	▲ 46	▲ 35.4

(4) レンタル年間売上高

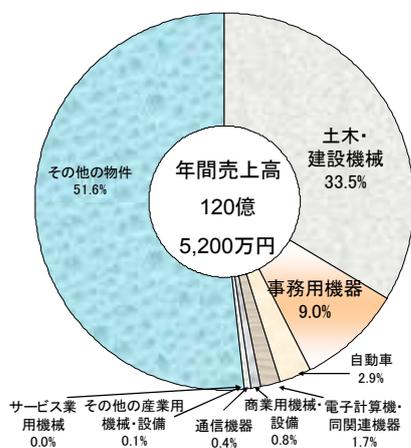
平成19年のレンタル年間売上高は120億5,200万円で、前年に対し40億5,700万円減少(前年比▲25.2%減)しました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「その他」が58億6,800万円(構成比48.7%)、「土木・建設機械」が40億3,500万円(構成比33.5%)となっています。

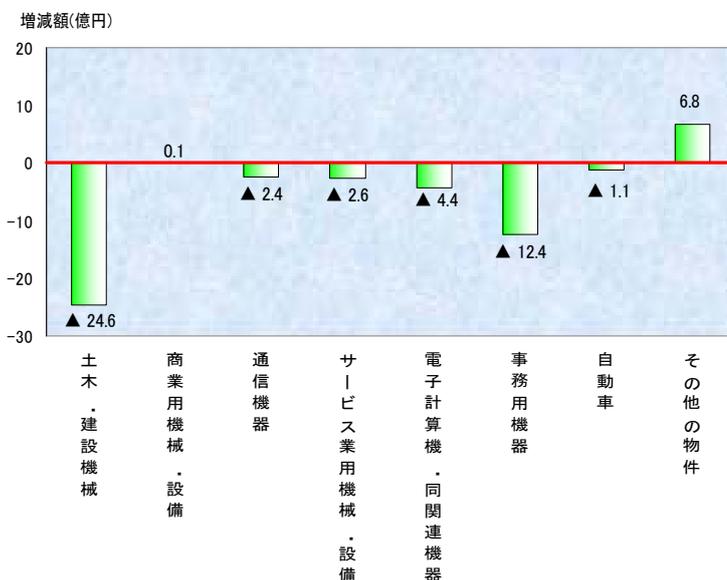
また、前年に比べると、「土木・建設機械」(24億6,400万円減、前年比▲37.9%減)をはじめほとんどの産業が減少する一方、「その他」(12億300万円増、同25.8%増)は増加しました。

図9 物件別レンタル年間売上高の構成比



(注) その他の物件は、産業機械、工作機械、医療用機器、その他の計

図10 物件別レンタル年間売上高の増減(対前年)



(注) その他の物件は、産業機械、工作機械、医療用機器、その他の産業用機械・設備、その他の計

表8 各種物品賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	16,109	100.0	12,052	100.0	▲4,057	▲25.2
産業機械	205	1.3	X	X	X	X
工作機械	555	3.4	X	X	X	X
土木・建設機械	6,499	40.3	4,035	33.5	▲2,464	▲37.9
医療用機器	X	X	X	X	X	X
商業用機械・設備	90	0.6	101	0.8	11	12.2
通信機器	282	1.8	43	0.4	▲239	▲84.8
サービス業用機械・設備	262	1.6	5	0.0	▲257	▲98.1
その他の産業用機械・設備	X	X	17	0.1	X	X
電子計算機・同関連機器	638	4.0	202	1.7	▲436	▲68.3
事務用機器	2,329	14.5	1,085	9.0	▲1,244	▲53.4
自動車	451	2.8	345	2.9	▲106	▲23.5
その他	4,665	29.0	5,868	48.7	1,203	25.8

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設業」が67億3,100万円(構成比55.8%)と全体の5割半を占めています。

また、前年に比べると、「建設業」(34億8,900万円減、前年比▲34.1%減)が減少する一方、「サービス業(同業者を除く)」(3億4,300万円増、同52.5%増)、「運輸業」(2億7,300万円増、同341.3%増)が増加しました。

図11 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比

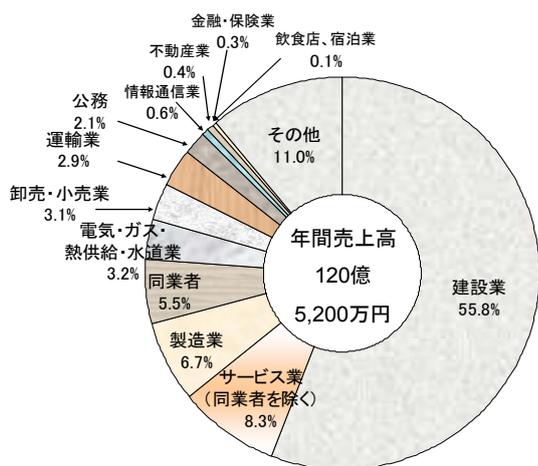


図12 契約先産業別レンタル年間売上高の増減(対前年)

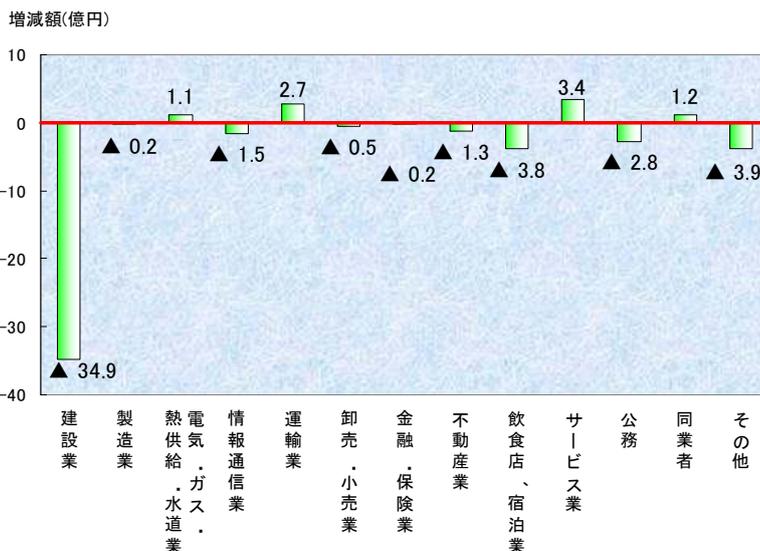


表9 各種物品賃借業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	16,109	100.0	12,052	100.0	▲4,057	▲25.2
建設業	10,220	63.4	6,731	55.8	▲3,489	▲34.1
製造業	827	5.1	803	6.7	▲24	▲2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	273	1.7	383	3.2	110	40.3
情報通信業	220	1.4	67	0.6	▲153	▲69.5
運輸業	80	0.5	353	2.9	273	341.3
卸売・小売業	425	2.6	374	3.1	▲51	▲12.0
金融・保険業	56	0.3	41	0.3	▲15	▲26.8
不動産業	170	1.1	45	0.4	▲125	▲73.5
飲食店、宿泊業	399	2.5	18	0.1	▲381	▲95.5
サービス業(同業者を除く)	653	4.1	996	8.3	343	52.5
公務	535	3.3	259	2.1	▲276	▲51.6
同業者	536	3.3	658	5.5	122	22.8
その他	1,717	10.7	1,325	11.0	▲392	▲22.8

(5) リース年間契約高及び年間契約件数

平成19年のリース年間契約件数は8万6,902件で、前年に対し7,492件増加(前年比9.4%増)しました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が4万9,156件(構成比56.6%)とリース契約件数全体の6割弱を占め、前年比0.8%増加しました。

また、「1年を超え3年未満」は前年比79.7%と大幅に増加しました。

図13 契約期間別リース年間契約件数の構成比

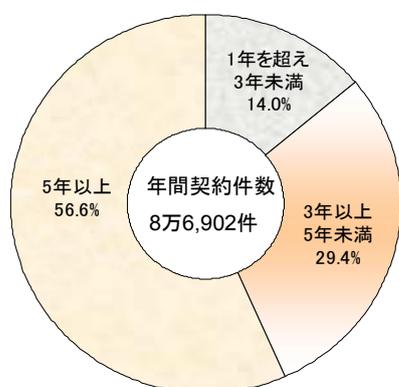


図14 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

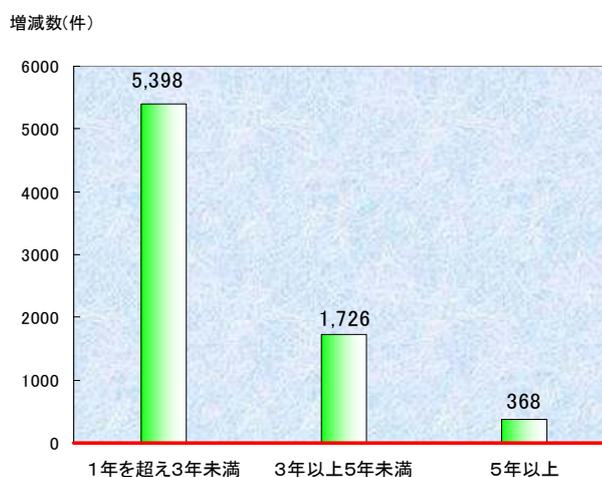


表10 各種物品賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	79,410	100.0	86,902	100.0	7,492	9.4
1年を超え3年未満	6,774	8.5	12,172	14.0	5,398	79.7
3年以上5年未満	23,848	30.0	25,574	29.4	1,726	7.2
5年以上	48,788	61.4	49,156	56.6	368	0.8

平成19年のリース年間契約高は2,823億5,200万円で、前年に対し214億2,500万円減少(前年比▲7.1%減)しました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「電子計算機・同関連機器」が808億9,400万円(構成比28.7%)と全体の3割弱を占め、次いで、「商業用機械・設備」が379億9,300万円(同13.5%)、「産業機械」が258億円(同9.1%)となりました。

また、前年に比べると、「サービス業用機械・設備」(54億7,100万円減、前年比▲20.0%減)、「産業機械」(52億8,600万円減、同▲17.0%減)、「通信機器」(43億8,500万円減、同▲22.8%減)などが減少する一方、「土木・建設機械」(29億4,000万円増、同28.8%増)が増加しました。

図15 物件別リース年間契約高の構成比

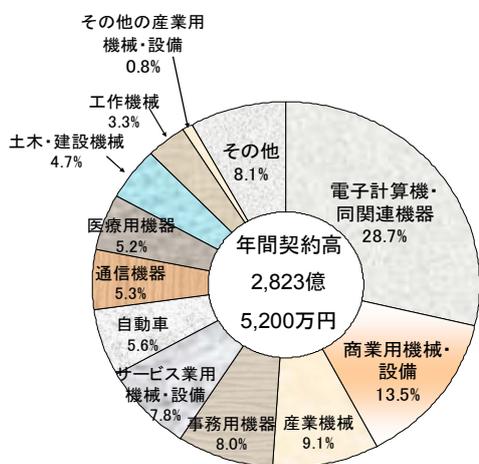


図16 リースの物件別年間契約高の増減(対前年)

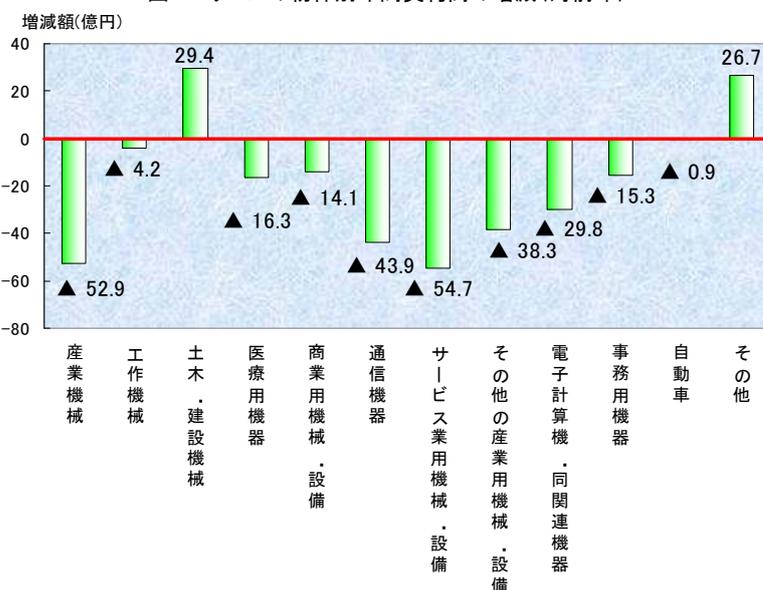


表 1 1 各種物品賃貸業のリースの物件別年間契約高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	303,777	100.0	282,352	100.0	▲21,425	▲7.1
産業機械	31,086	10.2	25,800	9.1	▲5,286	▲17.0
工作機械	9,830	3.2	9,407	3.3	▲423	▲4.3
土木・建設機械	10,225	3.4	13,165	4.7	2,940	28.8
医療用機器	16,334	5.4	14,705	5.2	▲1,629	▲10.0
商業用機械・設備	39,405	13.0	37,993	13.5	▲1,412	▲3.6
通信機器	19,258	6.3	14,873	5.3	▲4,385	▲22.8
サービス業用機械・設備	27,391	9.0	21,920	7.8	▲5,471	▲20.0
その他の産業用機械・設備	5,962	2.0	2,132	0.8	▲3,830	▲64.2
電子計算機・同関連機器	83,871	27.6	80,894	28.7	▲2,977	▲3.5
事務用機器	24,243	8.0	22,711	8.0	▲1,532	▲6.3
自動車	15,988	5.3	15,901	5.6	▲87	▲0.5
その他	20,184	6.6	22,851	8.1	2,667	13.2

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が711億2,000万円(構成比25.2%)となり、次いで「製造業」が544億2,900万円(同19.3%)、「卸売・小売業」が538億5,100万円(同19.1%)となりました。

また、前年に比べると、「その他」(97億500万円減、前年比▲30.7%減)、「公務」(57億2,700万円減、同▲38.0%減)などが減少する一方、「卸売・小売業」(36億2,500万円増、同7.2%増)、「製造業」(30億7,000万円増、同6.0%増)などが増加しました。

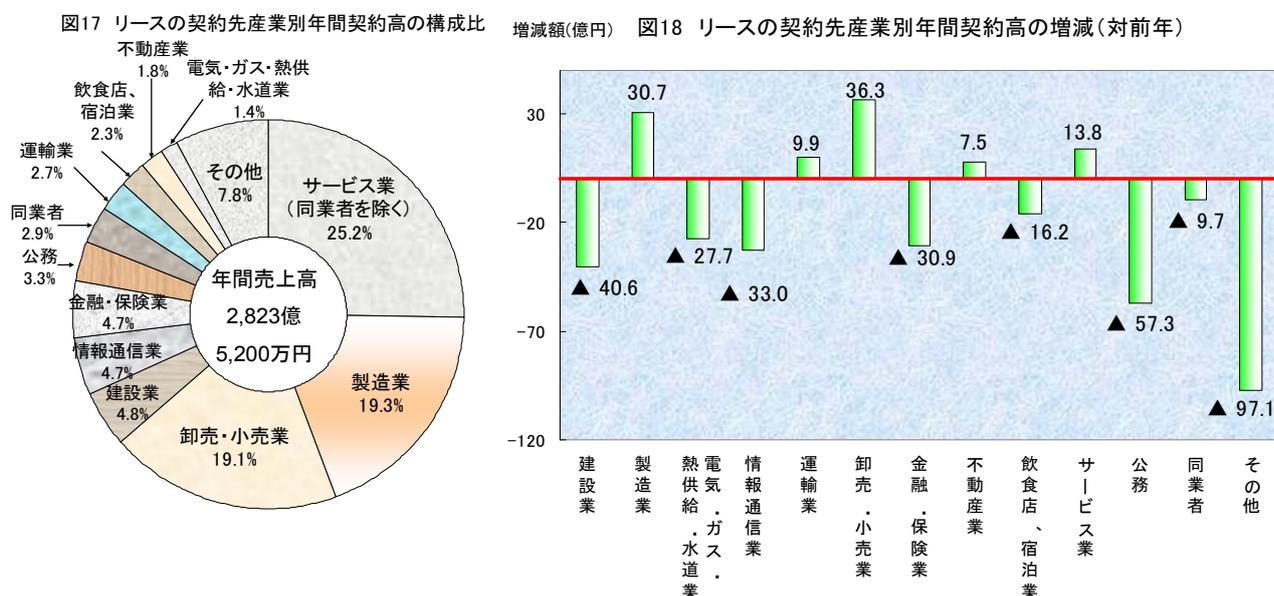


表12 各種物品賃借業のリースの契約先産業別年間契約高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	303,777	100.0	282,352	100.0	▲21,425	▲7.1
建設業	17,712	5.8	13,649	4.8	▲4,063	▲22.9
製造業	51,359	16.9	54,429	19.3	▲3,070	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,811	2.2	4,044	1.4	▲2,767	▲40.6
情報通信業	16,631	5.5	13,328	4.7	▲3,303	▲19.9
運輸業	6,690	2.2	7,681	2.7	991	14.8
卸売・小売業	50,226	16.5	53,851	19.1	3,625	7.2
金融・保険業	16,369	5.4	13,280	4.7	▲3,089	▲18.9
不動産業	4,309	1.4	5,063	1.8	754	17.5
飲食店、宿泊業	7,989	2.6	6,370	2.3	▲1,619	▲20.3
サービス業(同業者を除く)	69,739	23.0	71,120	25.2	1,381	2.0
公務	15,068	5.0	9,341	3.3	▲5,727	▲38.0
同業者	9,283	3.1	8,311	2.9	▲972	▲10.5
その他	31,592	10.4	21,887	7.8	▲9,705	▲30.7

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が169事業所で、次いで愛知、大阪、北海道、福岡(83事業所)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が9,376人と3分の1を占め、次いで大阪、愛知、福岡(1,262人)、北海道の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は120億5,200万円と全国の4.9%を占めています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は2,823億5,200万円と全国の4.1%を占めています。

図19 事業所数の構成比

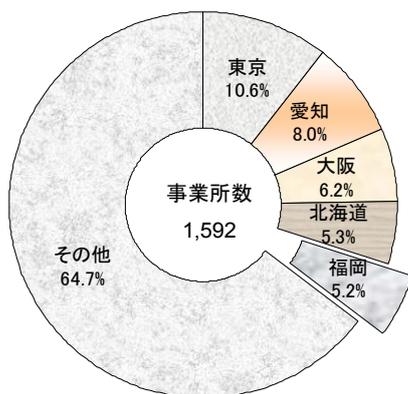


図20 従事者数の構成比

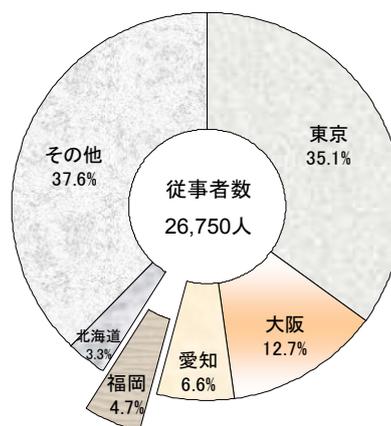


図21 レンタル年間売上高の構成比

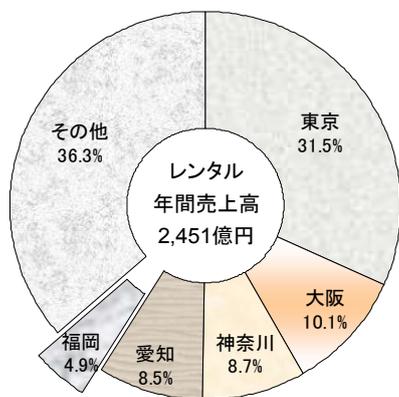


図22 リース年間契約高の構成比

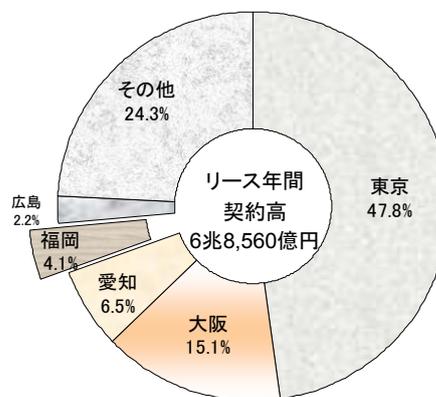


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 1,592 (100.0%)	全国計 26,750 (100.0%)	全国計 245,073 (100.0%)	全国計 6,856,016 (100.0%)
1	東京 169 (10.6%)	東京 9,376 (35.1%)	東京 77,300 (31.5%)	東京 3,278,679 (47.8%)
2	愛知 128 (8.0%)	大阪 3,385 (12.7%)	大阪 24,783 (10.1%)	大阪 1,032,171 (15.1%)
3	大阪 98 (6.2%)	愛知 1,757 (6.6%)	神奈川 21,228 (8.7%)	愛知 447,706 (6.5%)
4	北海道 85 (5.3%)	福岡 1,262 (4.7%)	愛知 20,734 (8.5%)	福岡 282,352 (4.1%)
5	福岡 83 (5.2%)	北海道 883 (3.3%)	福岡 12,052 (4.9%)	広島 148,921 (2.2%)

※()内の数値は、構成比を示しています。